

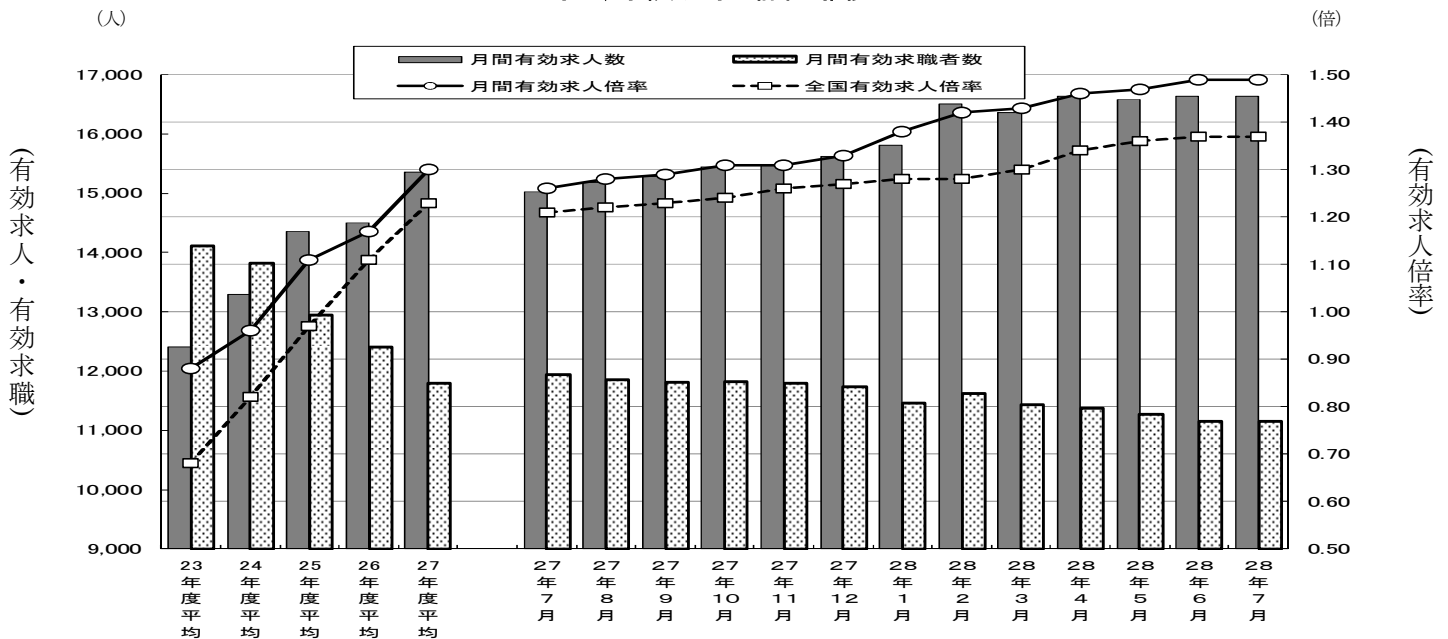
島根労働局発表
平成28年8月30日

担当 職業安定部職業安定課 課長 菖蒲 宏
課長補佐 門脇 登
地方労働市場情報官 石橋 隆司
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成28年7月分）について

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍で、前月と同水準でした。
- 月間有効求人（季節調整値）は16,632人で、前月比で5人（0.0%）減少しました。
- 月間有効求職者（季節調整値）は11,154人で、前月比で2人（0.0%）増加しました。
- 就職件数は1,125件で、前年同月比で220件（16.4%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年度、月	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年7月	27年8月	27年9月	27年10月
月間有効求人数		12,410	13,295	14,353	14,498	15,357	15,028	15,190	15,290	15,447
月間有効求職者数		14,102	13,821	12,951	12,401	11,790	11,942	11,862	11,813	11,820
月間有効求人倍率		0.88	0.96	1.11	1.17	1.30	1.26	1.28	1.29	1.31
全国有効求人倍率		0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.21	1.22	1.23	1.24
項目	月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月	28年4月	28年5月	28年6月	28年7月
月間有効求人数		15,473	15,620	15,807	16,512	16,355	16,635	16,574	16,637	16,632
月間有効求職者数		11,790	11,733	11,462	11,615	11,439	11,369	11,268	11,152	11,154
月間有効求人倍率		1.31	1.33	1.38	1.42	1.43	1.46	1.47	1.49	1.49
全国有効求人倍率		1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人（原数値）は、15,711人で前年同月と比べ1,234人（8.5%）増加した。

月間有効求職者（原数値）は、11,089人で前年同月と比べ943人（7.8%）減少した。

月間有効求人倍率（原数値）は、1.42倍で前年同月を0.22ポイント上回った。

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	平成26年7月～ 平成27年7月	14,280	14,197	14,761	14,962	14,482	13,940	14,552	14,771	14,500	14,138	13,835	14,098	14,477
	平成27年7月～ 平成28年7月	14,477	14,914	15,677	16,114	15,547	15,182	16,001	17,189	17,115	16,217	15,793	16,060	15,711
月間有効 求職者数	平成26年7月～ 平成27年7月	12,549	12,114	12,367	12,264	11,562	10,872	11,586	12,264	12,919	13,236	12,743	12,610	12,032
	平成27年7月～ 平成28年7月	12,032	11,540	11,616	11,686	11,091	10,375	10,781	11,563	12,205	12,457	12,092	11,740	11,089
月間有効求人 倍率	平成27年7月～ 平成28年7月	1.20	1.29	1.35	1.38	1.40	1.46	1.48	1.49	1.40	1.30	1.31	1.37	1.42

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.42 (1.18)				隠岐の島 1.29 (1.32)	県央 1.20 (1.18)		県西部 1.51 (1.29)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 (前年同月)	1.57 (1.38)	1.50 (1.12)	1.34 (0.99)	0.84 (0.83)	1.29 (1.32)	1.10 (1.06)	1.50 (1.46)	1.36 (1.24)	1.70 (1.36)
うち正社員 (前年同月)	0.98 (0.79)	0.74 (0.51)	0.75 (0.63)	0.56 (0.58)	0.74 (0.77)	0.75 (0.70)	1.34 (1.24)	1.08 (0.97)	1.06 (0.91)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値）の全数は、5,949件で前年同月と比べ20件（0.3%）増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
26年7月～ 27年7月	5,286	5,461	5,752	5,607	5,280	4,807	5,959	5,506	5,300	5,689	5,103	5,387	5,929
27年7月～ 28年7月	5,929	5,592	5,815	6,563	5,433	5,264	7,091	6,806	5,915	6,366	5,936	5,701	5,949
前年同月比(%)	12.2	2.4	1.1	17.1	2.9	9.5	19.0	23.6	11.6	11.9	16.3	5.8	0.3

(2) 産業別新規求人状況

新規求人（原数値）を産業別に前年同月と比較すると、「E製造業」（12.3%）、「J金融業、保険業」（56.0%）、「M宿泊業、飲食サービス業」（12.9%）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（11.7%）、「O教育、学習支援業」（109.7%）などで増加した一方、「Q複合サービス事業」（25.7%）、「Rサービス業」（17.8%）、「S公務、その他」（36.8%）などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	71	24	95	△ 14.4
	C 鉱業 (05)	1	2	3	△ 50.0
	D 建設業 (06~08)	456	34	490	△ 7.7
	E 製造業 (09~32)	385	235	620	12.3
	09 食料品製造業	63	81	144	△ 20.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	4	15	114.3
	11 繊維工業	55	55	110	27.9
	12 木材・木製品製造業	12	7	19	△ 17.4
	13 家具・装備品製造業	6	1	7	△ 12.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	15	0.0
	15 印刷・同関連業	14	3	17	54.5
	16 化学工業	4	10	14	27.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	12	6	18	△ 5.3
	19 ゴム製品製造業	12	3	15	50.0
	21 窯業・土石製品製造業	22	1	23	76.9
	22 鉄鋼業	9	0	9	28.6
	23 非鉄金属製造業	2	0	2	-
	24 金属製品製造業	9	2	11	△ 35.3
	25 はん用機械器具製造業	13	1	14	0.0
	26 生産用機械器具製造業	18	2	20	△ 37.5
	27 業務用機械器具製造業	2	0	2	100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	18	102	292.3
	29 電気機械器具製造業	14	13	27	68.8
	30 情報通信機械器具製造業	1	16	17	13.3
	31 輸送用機械器具製造業	11	6	17	△ 50.0
	20・32 その他の製造業	2	0	2	△ 66.7
	F 電気給・ガス水道業 (33~36)	1	1	2	100.0
	G 情報通信業 (37~41)	113	59	172	4.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	221	56	277	△ 4.2
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	375	668	1,043	5.7
J 金融業, 保険業 (62~67)	31	8	39	56.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	27	13	40	△ 11.1	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	75	31	106	2.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	193	436	629	12.9	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	114	105	219	11.7	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	69	168	237	109.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	759	450	1,209	△ 5.9	
Q 複合サービス事業 (86・87)	23	29	52	△ 25.7	
R サービス業 (88~96)	435	221	656	△ 17.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	169	22	191	△ 12.0	
92 その他の事業サービス業	201	183	384	△ 16.9	
S 公務, その他 (97~99)	22	38	60	△ 36.8	
合計	3,371	2,578	5,949	0.3	

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人数（原数値）5,949人のうち、正社員の新規求人は2,281人で新規求人数に占める割合は38.3%となった。

正社員の有効求人倍率は0.89倍で前年同月を0.13ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全	正社員 新規求人数	新規求人数全数 に占める割合	常用フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人数	正社員 有効求人倍率	月間有効 求人倍率
27年	7月	5,929	2,279	38.4	7,541	5,709	0.76	1.26
	8月	5,592	2,256	40.3	7,316	5,824	0.80	1.28
	9月	5,815	2,002	34.4	7,350	6,011	0.82	1.29
	10月	6,563	2,440	37.2	7,372	6,148	0.83	1.31
	11月	5,433	2,156	39.7	7,065	6,024	0.85	1.31
	12月	5,264	1,902	36.1	6,669	5,921	0.89	1.33
28年	1月	7,091	2,521	35.6	6,947	6,099	0.88	1.38
	2月	6,806	2,469	36.3	7,444	6,416	0.86	1.42
	3月	5,915	2,029	34.3	7,853	6,366	0.81	1.43
	4月	6,366	2,414	37.9	7,810	6,224	0.80	1.46
	5月	5,936	2,454	41.3	7,439	6,200	0.83	1.47
	6月	5,701	2,056	36.1	7,206	6,247	0.87	1.49
	7月	5,949	2,281	38.3	6,898	6,148	0.89	1.49

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者（原数値）の全数は2,456人で、前年同月と比べ228人(8.5%)減少した。

新規求職者（原数値、全数）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
26年7月～ 27年7月	2,877	2,677	3,138	3,051	2,369	2,222	3,455	3,232	3,364	4,211	3,091	2,970	2,684
27年7月～ 28年7月	2,684	2,593	2,869	2,896	2,440	2,201	3,082	3,373	3,337	3,912	2,964	2,750	2,456
前年同月比(%)	▲ 6.7	▲ 3.1	▲ 8.6	▲ 5.1	3.0	▲ 0.9	▲ 10.8	4.4	▲ 0.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 8.5

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者数（パート含む）は、2,439人で前年同月と比較し203人(7.7%)減少した。

内訳をみると前年同月と比較し離職者のうちの事業主都合を除く項目で減少した。

態様別新規常用求職者（パートを含む）

態様別新規常用求職者数(原数値、全数)

項目	27年						28年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者 (人)	2,642	2,561	2,839	2,866	2,391	2,116	3,015	3,328	3,292	3,881	2,933	2,729	2,439
前年同月比(%)	▲7.0	▲2.8	▲8.9	▲5.4	2.3	▲1.0	▲11.2	4.1	▲1.4	▲6.7	▲3.5	▲6.7	▲7.7
在職者 (人)	840	832	930	889	824	756	1,117	1,310	1,134	841	883	851	765
前年同月比(%)	0.0	1.3	0.6	▲0.7	18.6	8.5	▲3.6	3.6	5.3	▲4.0	12.1	▲7.1	▲8.9
離職者 (人)	1,534	1,445	1,573	1,662	1,287	1,144	1,601	1,624	1,699	2,660	1,722	1,558	1,433
前年同月比(%)	▲7.8	▲4.7	▲12.9	▲7.7	▲5.2	▲2.6	▲14.0	4.0	▲4.4	▲7.3	▲5.3	▲6.9	▲6.6
事業主都合 (人)	340	303	321	447	299	261	399	325	404	915	417	347	340
前年同月比(%)	▲15.4	▲9.8	▲29.0	▲5.5	1.4	▲4.4	▲9.1	5.2	▲10.8	▲13.8	▲7.5	▲15.6	0.0
自己都合 (人)	1,114	1,061	1,151	1,115	921	812	1,106	1,191	1,174	1,505	1,194	1,098	1,020
前年同月比(%)	▲3.2	▲1.6	▲8.3	▲8.7	▲6.1	▲2.9	▲14.7	4.0	▲0.6	▲3.7	▲4.6	▲6.1	▲8.4
自営 (人)	38	33	52	39	36	30	45	41	46	47	42	51	32
前年同月比(%)	▲20.8	▲28.3	26.8	▲9.3	▲25.0	▲14.3	▲26.2	▲2.4	▲22.0	0.0	5.0	34.2	▲15.8
無業者 (人)	268	284	336	315	280	216	297	394	459	380	328	320	241
前年同月比(%)	▲20.9	▲4.4	▲13.2	▲5.7	▲2.1	▲18.8	▲21.0	6.2	▲5.4	▲8.0	▲24.2	▲4.8	▲10.1

3 就職の状況

就職件数は1,125件で、前年同月と比較すると220件(16.4%)減少した。
就職率は45.8%で前年同月を4.3ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数		就職率	
		(件)	前年同 月比(%)	(%)	前年同 月差(P)
26年	7月	1,362	▲6.2	47.3	▲0.2
	8月	1,132	▲5.2	42.3	1.2
	9月	1,384	▲7.8	44.1	▲4.4
	10月	1,500	▲3.7	49.2	1.1
	11月	1,103	▲10.3	46.6	▲2.2
	12月	965	▲13.4	43.4	▲4.8
27年	1月	1,058	▲8.6	30.6	▲2.0
	2月	1,273	▲7.9	39.4	▲3.9
	3月	1,767	0.1	52.5	1.0
	4月	1,585	▲2.5	37.6	1.2
	5月	1,310	▲12.7	42.4	▲5.5
	6月	1,464	6.3	49.3	1.3
	7月	1,345	▲1.2	50.1	2.8
	8月	1,066	▲5.8	41.1	▲1.2
	9月	1,262	▲8.8	44.0	▲0.1
	10月	1,374	▲8.4	47.4	▲1.8
	11月	1,154	4.6	47.3	0.7
	12月	992	2.8	45.1	1.7
28年	1月	1,041	▲1.6	33.8	3.2
	2月	1,298	2.0	38.5	▲0.9
	3月	1,766	▲0.1	52.9	0.4
	4月	1,392	▲12.2	35.6	▲2.0
	5月	1,363	4.0	46.0	3.6
	6月	1,390	▲5.1	50.5	1.2
	7月	1,125	▲16.4	45.8	▲4.3

(注) 就職率(%) = 就職件数 / 新規求職者数 × 100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

計画受理件数は21件で、前年同月と比べ8件(27.6%)減少し、対象労働者数は335人で、前年同月と比べ3人(0.9%)増加した。

	26年度	27年度	27年						28年						
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件数(件)	269	268	29	25	26	20	24	19	21	18	28	31	27	33	21
対前年同月比(%)	▲81.5	▲0.4	▲3.3	8.7	100.0	42.9	84.6	35.7	40.0	5.9	75.0	106.7	50.0	32.0	▲27.6
対象労働者数(人)	3,037	3,448	332	383	321	271	293	238	259	333	373	405	357	428	335
対前年同月比(%)	▲86.9	13.5	▲8.0	49.0	78.3	155.7	222.0	91.9	46.3	88.1	137.6	170.0	49.4	67.2	0.9

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、25 事業所で前年同月と比較し7 事業所（21.9%）減少した。

25 事業所を産業別でみると「建設業」が5 事業所、次いで「医療・福祉」が4 事業所などとなった。

解雇者数は、73 人で前年同月と比較し14 人（23.7%）増加した。

73 人を産業別でみると「運輸業・郵便業」が18 人で、次いで「宿泊業、飲食サービス」が12 人などとなった。

	26年度	27年度	27年						28年							28年度累計 前年度同期比 (%)
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	368	361	32	18	28	34	22	21	27	19	36	47	28	24	25	124
前年同期比(%)	▲19.8	▲1.9	68.4	▲41.9	▲3.4	30.8	37.5	▲38.2	▲28.9	35.7	▲14.3	▲19.0	▲3.4	▲35.1	▲21.9	▲20.5
解雇者数(人)	1,217	1,085	59	46	61	111	104	53	53	36	98	89	86	52	73	300
前年同期比(%)	4.4	▲10.8	▲6.3	▲41.8	▲47.4	▲36.6	258.6	▲45.4	▲27.4	9.1	▲38.8	▲67.4	▲24.6	▲32.5	23.7	▲42.6

産業別状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	25	1	0	5	3	0	1	2	3	0	0	3	1	0	4	1	1	0
構成比(%)	100.0	4.0	0.0	20.0	12.0	0.0	4.0	8.0	12.0	0.0	0.0	12.0	4.0	0.0	16.0	4.0	4.0	0.0
解雇者(人)	73	1	0	9	5	0	2	18	11	0	0	12	9	0	4	1	1	0
構成比(%)	100.0	1.4	0.0	12.3	6.8	0.0	2.7	24.7	15.1	0.0	0.0	16.4	12.3	0.0	5.5	1.4	1.4	0.0

6 雇用保険の状況

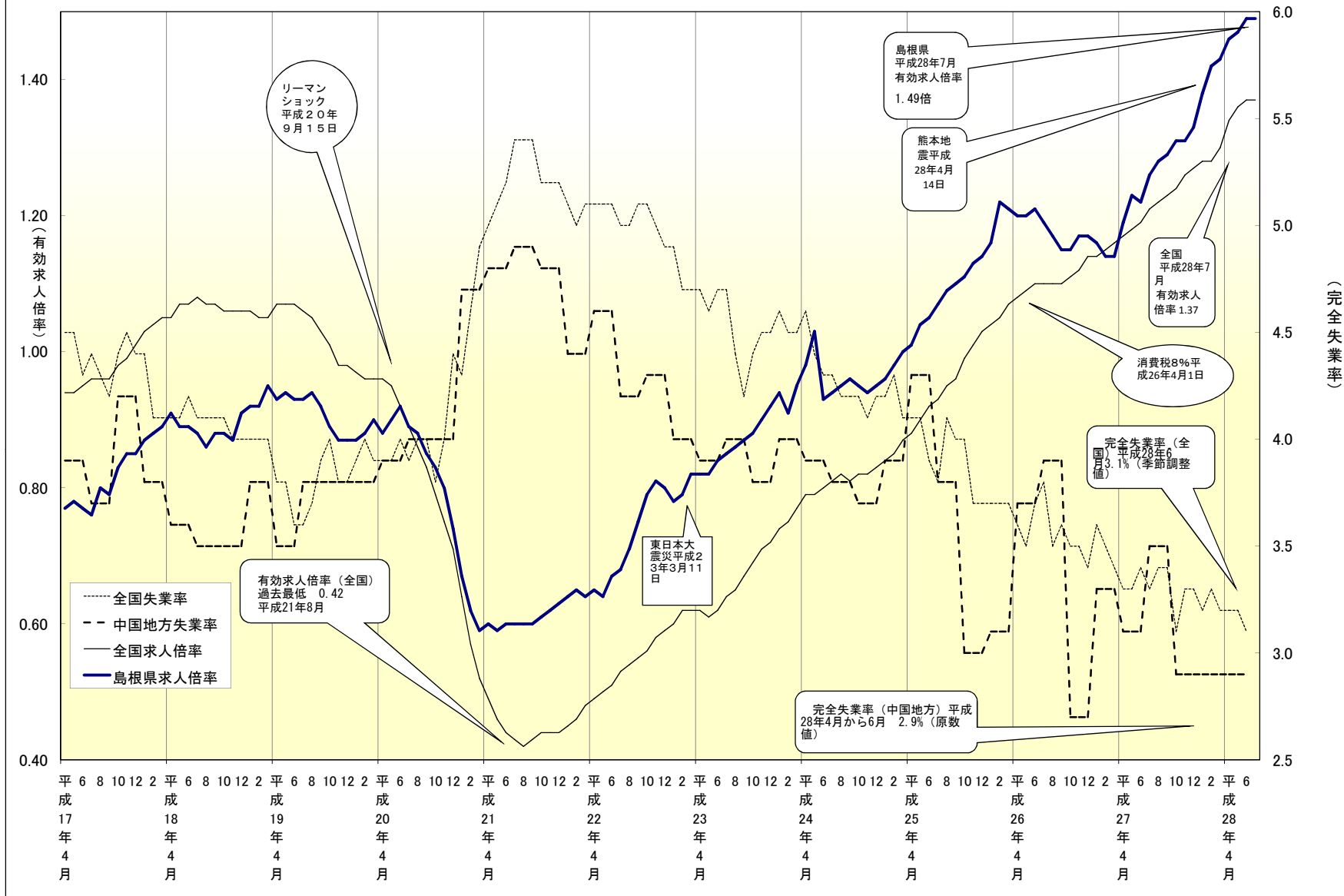
雇用保険受給資格決定件数は624 件で前年同月と比較し89 件(12.5%)減少した。

雇用保険受給者実人員は2,619 人で前年同月と比較し408 人(13.5%)減少した。

雇用保険被保険者数は201、253 人で前年同月と比較し32 人(0.0%)増加した。

	27年						28年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受給資格決定件数(件)	713	622	687	839	557	481	726	617	762	1,451	937	781	624
前年同月比(%)	▲12.3	▲9.5	▲18.1	▲10.6	▲8.5	▲9.1	▲12.0	▲5.1	▲1.2	▲14.3	▲3.5	3.0	▲12.5
受給者実人員(人)	3,027	2,893	2,749	2,635	2,443	2,289	2,284	2,186	2,119	2,197	2,436	2,553	2,619
前年同月比(%)	▲10.9	▲8.9	▲10.2	▲12.1	▲11.0	▲15.8	▲15.2	▲15.0	▲14.7	▲17.0	▲13.9	▲15.9	▲13.5
被保険者数(人)	201,221	199,876	199,737	199,937	200,218	200,159	199,570	199,816	199,243	199,048	200,865	201,226	201,253
前年同月比(%)	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

月	有効求人倍率 (季)	コ メ ン ト
平成27年 7月	1.26	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
8月	1.28	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
9月	1.29	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
10月	1.31	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
11月	1.31	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
12月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
平成28年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
2月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
3月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
4月	1.46	○ 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。
5月	1.47	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
6月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。
7月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の 評価・改善の取組における主要指標の進捗状況

県内ハローワークの主要指標の平成28年度目標値に対する7月末時点の進捗状況は、以下のとおりとなっています。

なお、雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計の都合上、6月末時点の実績となっています。

1 就職件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,030	1,865	37.1%
出雲所	3,063	1,064	34.7%
雲南所	780	290	37.2%
石見大田所	716	234	32.7%
浜田所	2,325	726	31.2%
益田所	1,402	426	30.4%
島根労働局計	13,316	4,605	34.6%

2 充足件数（常用）

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	5,095	1,836	36.0%
出雲所	2,922	1,054	36.1%
雲南所	610	213	34.9%
石見大田所	555	214	38.6%
浜田所	2,090	649	31.1%
益田所	1,330	398	29.9%
島根労働局計	12,602	4,364	34.6%

3 雇用保険受給者の早期再就職件数

	目標値（件）	実績（件）	進捗率
松江所	1,532	449	29.3%
出雲所	970	302	31.1%
雲南所	295	97	32.9%
石見大田所	205	56	27.3%
浜田所	720	220	30.6%
益田所	430	130	30.2%
島根労働局計	4,152	1,254	30.2%

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により、一定の規則性をもって変化するため数字(原数値)をみるだけでは、変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないので、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

(季節調整値＝原数値÷季節指数×100)

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

○ 月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 正社員

正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

- **就職件数**
有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- **就職率**
求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。
- **受給資格決定件数**
安定所が受け付けた離職票を審査し、雇用保険を受給する資格があると決定した件数をいう。
- **受給者実人員**
雇用保険の基本手当を実際に受けた受給者の実数をいう。
- **被保険者数**
適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が 31 日以上かつ週の労働時間が 20 時間以上)
- **充足件数**
有効求人が安定所の紹介により有効求職者と結びついた件数をいう。
- **常用**
雇用期間の定めのない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものをいう。(季節的な就労を除く)
- **雇用保険受給者の早期再就職件数**
雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した受給者の数をいう。